



平成 19 年 12 月 21 日

各 位

会 社 名 株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング
代表者名 代表取締役社長 小 澤 洋 介
(コード番号：7774 NEO)
問 合 せ 先 専務取締役 大 須 賀 俊 裕
(TEL. 0533-66-2020)

平成 20 年 3 月期の業績見通しについて

平成 20 年 3 月期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）における当社の業績見通しは、次のとおりであります。

【単体通期】

(単位：百万円・%)

項 目	決 算 期	平成 20 年 3 月期 (予想)		平成 19 年 9 月中間期 (実績)		平成 19 年 3 月期 (実績)	
		構成比	前年比	構成比	構成比		
売 上 高		132	100.0	67	100.0	103	100.0
営 業 損 失		1,119	—	485	—	973	—
経 常 損 失		1,105	—	452	—	912	—
当 期 純 損 失		1,108	—	453	—	916	—
1 株 当 たり 当 期 純 損 失		10,966 円 58 銭		5,961 円 22 銭		13,269 円 45 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		—		—		—	

- (注) 1. 当社は、連結対象子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成 19 年 3 月期（実績）及び平成 19 年 9 月中間期（実績）の 1 株当たり当期純損失は期中平均発行済株式数により算出し、平成 20 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純損失は、公募株式数を含めた予定期末発行済株式数 101,045 株により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分 (3,000 株) は考慮しておりません。なお、潜在株式が存在いたしますが、当算定には含まれておりません。

【平成 20 年 3 月期業績見通しの前提条件】

(a) 全般的な見通し

当期においては、自家培養表皮が、平成 19 年 10 月に、我が国で初めてヒト細胞・組織を利用した医療機器として、厚生労働省から重症熱傷を対象とした製造承認（製造販売承認に相当）を取得しました。一方で、承認の条件として製造販売後調査等（製造販売後臨床試験と使用成績調査）が、厳しくかつ広範囲に求められることになりました。本年度中に、この製造販売後調査等の体制整備を完了すると同時に、突発的な重症熱傷患者の発生に備えて平成 20 年 1 月中には受入れ可能となるように準備を行ない、自家培養表皮ジェイスの本格的な普及に努める計画です。

(b) 売上高

自家培養表皮は平成 19 年 10 月に厚生労働省から製造承認を取得した一方、その後の製造販売後調査等の体制整備が必要であるため、営業開始間もないことを考慮した売上高としています。また、自家培養角膜上皮の受託開発は、治験前の確認申請の提出およびその後の審査側からの照会事項への対応を適切に行うことで、売上を確保する計画です。研究開発支援事業は製品の認知度を高めるための積極的な活動を行うことで新規顧客の開拓に努める計画です。これらを実施することにより、前期と比較して 29 百万円増の 132 百万円の売上高を計画しております。

(c) 売上原価

売上原価は 136 百万円を計画しております。この結果、売上総利益はマイナスとなる見込みです。これは自家培養表皮の製造体制を 2 ヶ月程度確保するものの、営業開始間もないことを考慮した売上高を見込むことから損失が生じるものです。

(d) 販管費及び一般管理費

今後の事業拡大を見込み人員増強を図ったことから人件費が 54 百万円増加する見込です。また製造販売後調査等費用 52 百万円、公開費用 30 百万円等が発生する見込みであり、前期と比較し 152 百万円増の 1,114 百万円を計画しております。

(e) 営業外収益・費用

独立行政法人科学技術振興機構から委託をうけている開発の実施期間が平成 19 年 9 月 30 日で満了となり開発が終了することにより、研究開発助成金が前期と比較し 50 百万円減少する見込です。そのため、借入金返済により営業外費用も減少するものの、前年と比較して 47 百万円減の 13 百万円を計画しております。

以上

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行なうに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行なうようお願いいたします。